

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,230	11,309	48,542
経常利益又は経常損失 () (百万円)	309	4	1,249
当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	229	26	772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	316	0	975
純資産額 (百万円)	18,564	19,793	19,782
総資産額 (百万円)	41,524	43,714	44,331
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	4.12	0.48	13.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	43.1	42.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、「その他の事業」である松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日に設立(当社55%出資)し、同日付をもって同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	10,230	11,309	1,078
営業損失()	481	134	346
経常損失()	309	4	304
四半期純損失()	229	26	202

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感や日銀の金融政策などにより、円高是正、株価上昇基調にあり、緩やかな改善の兆しが見えてきました。一方、世界経済は欧州債務問題の長期化、新興国の成長鈍化などにより依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、受注部門ではBPOの一層の推進を図るとともに、引き続きラベル事業や印刷Web通販などの新規事業の本格化に取り組みました。製品販売部門では「新製品発表会」を開催するなど、新製品の開発、拡販に努めるとともに、北米を中心とした海外販路の開拓にも注力いたしました。また前期連結子会社となった株式会社松本コロタイプ光芸社、カグクロ株式会社及び協友株式会社の業績面への寄与がありました。

なお、当社は再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の有効活用による森林整備への貢献などの観点から、木質バイオマス発電事業に参入することとし、平成25年5月に松江バイオマス発電株式会社(当社出資比率55%)を設立いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.5%増の113億9百万円となりました。

一方、利益面では原価率が低下し売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加したものの、営業損失は1億34百万円(前年同四半期営業損失4億81百万円)、経常損失は4百万円(前年同四半期経常損失3億9百万円)と採算面は改善いたしました。

また、特別利益は投資有価証券売却益27百万円など合計で28百万円を計上し、特別損失はデリバティブ解約損10百万円など合計で14百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は26百万円(前年同四半期四半期純損失2億29百万円)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本については製本の減少により厳しい状況が続いておりますが、公共図書館の業務委託事業や電子化事業などの受注拡大に努めました。データプリントサービスについては大口受注物件の獲得により順調に推移いたしました。手帳については法人向け手帳の受注や市販手帳の新規販路の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は53億95百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業損失は1億54百万円（前年同四半期営業損失3億17百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

「スイング・ロジカルノート」が順調に推移しており、生産量の増加に伴いノート製本機の新設備を導入し一層の効率化、量産化を図りました。スマートフォンと連動するスクラップ型アルバム「スマレコアルバム」を新発売するなど「スマレコ」シリーズの拡充も図りました。またネットビジネスや海外販路の開拓にも取り組みましたが、売上高は若干減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は30億53百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は97百万円（前年同四半期営業損失1億10百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスバン」の販売に注力し、中小型シュレツダについてはハイセキュリティシュレツダなどの新製品の販売強化に努めました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は好調に推移し、業績面に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億28百万円（前年同四半期比126.2%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期営業損失18百万円）となりました。

[P C 周辺機器関連事業]

L A N ケーブルの売上高は減少傾向にありますが、タブレット・スマホ関連商品、P C 周辺アクセサリ、変圧器などの海外旅行先でのP C 周辺機器が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億18百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

[ベビー & シルバー関連事業]

チャイルドシートは前期後半より市場回復の兆しがあり、新規販売ルートや海外販路の開拓に取り組みました。高齢者向け福祉用具などのケアリング部門はシルバーカーの拡販に注力いたしましたが、依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は3億90百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期営業損失19百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、売上高は5億23百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は29百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億30百万円減少し、205億21百万円となりました。これは商品及び製品が3億90百万円、仕掛品が3億20百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億33百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円増加し、231億93百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が3億30百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が6億32百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6億16百万円減少し、437億14百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億29百万円増加し、160億26百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が3億50百万円、未払法人税等が2億69百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が19億34百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億57百万円減少し、78億94百万円となりました。これは、長期借入金が19億91百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円減少し、239億21百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、197億93百万円となりました。これは少数株主持分が1億77百万円増加しましたが、利益剰余金が1億93百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,871,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,300,000	55,300	同上
単元未満株式	普通株式 417,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,300	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,871,000	-	5,871,000	9.53
計	-	5,871,000	-	5,871,000	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	4,904
受取手形及び売掛金	9,739	7,805
商品及び製品	4,091	4,482
仕掛品	519	840
原材料及び貯蔵品	1,177	1,321
その他	976	1,178
貸倒引当金	62	11
流動資産合計	21,451	20,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,923	4,849
土地	10,855	10,857
その他（純額）	3,152	3,449
有形固定資産合計	18,930	19,156
無形固定資産		
のれん	476	445
その他	520	558
無形固定資産合計	997	1,004
投資その他の資産		
その他	2,967	3,049
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	2,951	3,032
固定資産合計	22,879	23,193
資産合計	44,331	43,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,339	1 6,265
短期借入金	4,197	6,131
未払法人税等	344	75
賞与引当金	491	420
その他	3,324	3,134
流動負債合計	14,697	16,026
固定負債		
長期借入金	5,836	3,844
退職給付引当金	3,693	3,703
役員退職慰労引当金	13	14
その他	308	332
固定負債合計	9,851	7,894
負債合計	24,549	23,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,578	4,385
自己株式	1,335	1,335
株主資本合計	18,649	18,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	313
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	51	68
その他の包括利益累計額合計	363	390
少数株主持分	768	946
純資産合計	19,782	19,793
負債純資産合計	44,331	43,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,230	11,309
売上原価	7,882	8,552
売上総利益	2,348	2,757
販売費及び一般管理費	2,829	2,892
営業損失()	481	134
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	11	49
その他	205	125
営業外収益合計	217	175
営業外費用		
支払利息	27	24
貸与資産諸費用	11	10
その他	6	9
営業外費用合計	45	45
経常損失()	309	4
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	27
特別利益合計	3	28
特別損失		
固定資産処分損	0	4
投資有価証券評価損	13	-
デリバティブ解約損	-	10
その他	0	-
特別損失合計	14	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	319	8
法人税、住民税及び事業税	22	65
法人税等調整額	103	28
法人税等合計	81	36
少数株主損益調整前四半期純損失()	238	28
少数株主損失()	9	1
四半期純損失()	229	26

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	238	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	15
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	9	17
その他の包括利益合計	77	28
四半期包括利益	316	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	0
少数株主に係る四半期包括利益	10	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日付をもって設立し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社数は15社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	205百万円	187百万円
支払手形	347百万円	272百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	298百万円	295百万円
のれんの償却額	9百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,925	3,169	543	660	394	9,693	537	10,230	-	10,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	484	120	144	20	1,007	309	1,316	1,316	-
計	5,163	3,653	663	804	414	10,700	847	11,547	1,316	10,230
セグメント利益 又は損失()	317	110	18	50	19	414	21	393	87	481

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

- セグメント利益又は損失の調整額 87百万円には、セグメント間取引消去65百万円、棚卸資産の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,395	3,053	1,228	718	390	10,786	523	11,309	-	11,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	550	114	189	78	1,167	160	1,327	1,327	-
計	5,629	3,604	1,342	908	468	11,954	683	12,637	1,327	11,309
セグメント利益 又は損失()	154	97	82	68	2	104	29	75	59	134

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 59百万円には、セグメント間取引消去68百万円、棚卸資産の調整額 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円12銭	0円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	229	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	229	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,724	55,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。